

(主な内容)

|                       |   |
|-----------------------|---|
| ○若年層の「保守化」を検証する ..... | 1 |
| ○告知板.....             | 8 |

# 中央調査報

## 若年層の「保守化」を検証する

竹中 佳彦(筑波大学)

### はじめに

日本が「右傾化」しているという指摘は、1970年代終わりにはすでに存在したが、とくに2012年の第2次安倍晋三内閣発足後、多くなった<sup>1</sup>。たしかに安倍内閣は、集団的自衛権行使の憲法解釈の変更、特定秘密保護法の制定、道徳の教科化、靖国神社参拝など、保守的な政策を展開した。また在日韓国・朝鮮人や中国・韓国などに対する排外的な主張や、女性、宗教、教育の面での保守的な言説が、書籍やインターネット空間に氾濫している。安倍自民党が国政選挙で勝利を続け、安倍内閣支持率が高いままに推移したことは、「右傾化」という議論を正しいものと見せているかもしれない。だが政治意識・行

動にナショナリズムが影響していることを強調するなど、細部に違いはあるが、有権者は「右傾化」していないというのが実証研究のほぼ共通理解だといえよう<sup>2</sup>。

しかし若年層が「右傾化」しているとの議論は根強くあり、若年層の安倍内閣支持率の高さはその証左とされる。「朝日新聞の世論調査で過去3年の平均をみると、18～29歳の男性は57.5%、30歳男性は52.8%。男女の全体は42.5%だった。さらに、閣僚らの不祥事が起きても、この世代の支持率は一時下がってすぐに回復する」<sup>3</sup>。2019年参院選に共同通信社が実施した出口調査では、20～30歳代の4割超が自民党に投票したという<sup>4</sup>。

1 中野晃一『右傾化する日本政治』岩波書店、2015年、は中曽根康弘内閣以降の30年間で「右傾化」が進んできたとしている。

2 谷口将紀「日本における左右対立(2003～14年)——政治家・有権者調査を基に」『レヴァイアサン』57号(2015年)、竹中佳彦、遠藤晶久、ウィリー・ジョウ「有権者の脱イデオロギーと安倍政治」『レヴァイアサン』57号(2015年)、竹中佳彦「有権者の『右傾化』を検証する」塚田穂高編『徹底検証日本の右傾化』筑摩書房、2017年、田辺俊介編『日本人は右傾化したのか——データ分析で実像を読み解く』勁草書房、2019年、小熊英二・樋口直人編『日本は「右傾化」したのか』慶應義塾大学出版会、2020年、など。

3 『安倍支持』の空気 2019参院選・上 政治は助けてくれない、だから変わらなくていい『朝日新聞』2019年7月1日、27面。

4 「20～30代は自民支持4割超 出口調査、無党派の票分散」、2019年7月22日。https://www.nikkei.com/article/DGXMZO47602420S9A720C1PE2000/?unlock=1

はたして若年層は「右傾化」しているのか。私たちは、2017年度より科学研究費補助金・基盤研究(A)(一般)「グローバル時代のエリートと対抗エリートの平等観と政策ネットワークの変容」(課題番号17H00966)の助成を受けてエリートの平等観を研究しており、エリートの平等観との比較を目的に有権者に対しても質問紙調査を実施した。調査は、一般社団法人中央調査社に委託し、層化二段無作為抽出(調査地点50、選挙人名簿より抽出)で2,500人を対象に郵送で2019年11月22日から12月20日の間に実施した。回答者は803人(回収率32.1%)とやや少ないが、「今年(2019年)7月の参議院選挙の比例区で、あなたはどちらの政党、または政党の候補者に投票しましたか」という質問を行っている。参院選から約4ヵ月後のリコール調査とはなるが、2019年参院選の意識調査データは、

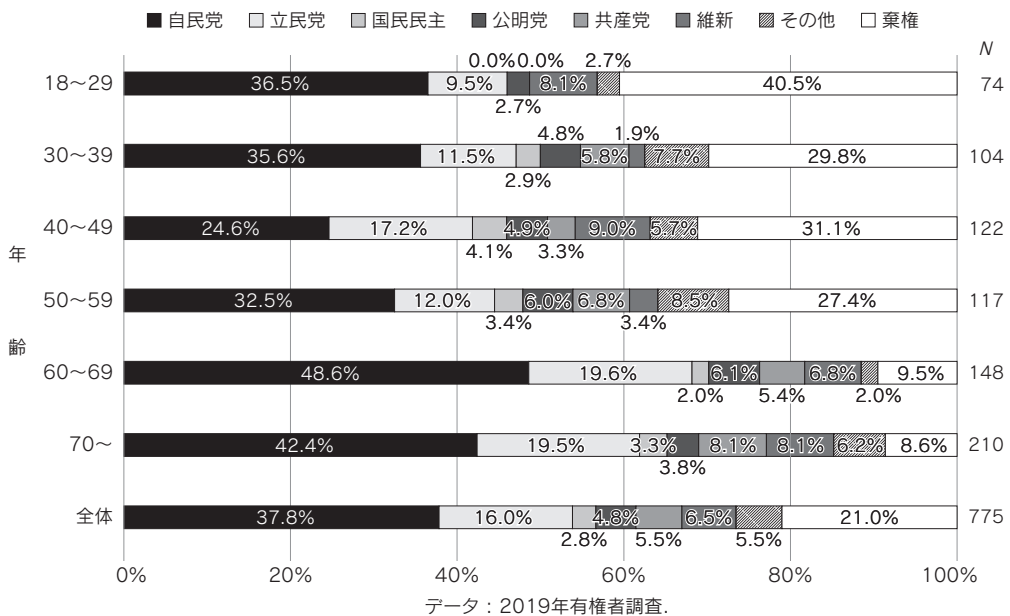
管見のかぎり、まだ一般には公開されていない。そこで、本調査データに基づき、如上の疑問について分析してみることにしよう<sup>5</sup>。

### 1. 年齢層別の2019年参院選投票政党

若年層が自民党に投票しているのだろうか。他の年齢層と違いがあるのだろうか。

図1は、2019年参院選(比例代表)の投票政党および棄権の比率を年齢層ごとに示したものである。自民党に投票した人は、40～59歳では少なく、18～39歳のほうが多い。しかし60歳以上の高年層は、若年層以上に自民党に投票する人が多く、若年層だけが自民党に投票しているわけではない。一方、若年層は、高年層に比べて棄権者が多い。棄権者の割合は、70歳以上が8.6%、60～69歳が9.5%なのに対して、30～39歳は29.8%、40～49歳も31.1%、18歳

図1 年齢層別の2019年参院選比例代表投票政党



5 「保守—革新」と「左—右」は置換可能なイデオロギー・ラベルではないと指摘されている。遠藤晶久、ウィリー・ジョウ『イデオロギーと日本政治——世代で異なる「保守」と「革新」』新泉社、2019年、129-155頁。本稿の依拠した調査では、イデオロギーを「保守—革新」でしか測っておらず、差し当たり「右傾化」＝「保守化」としておく。

～29歳にいたっては40.5%が棄権である。

その分、立憲民主党に投票する割合は、若年層が低い。高年層が立民党にも20%弱投票しているのに対して、30～39歳は11.5%、18～29歳は9.5%しか投票していない。つまり高年層は、自民党に投票する人が多いものの、立民党にも投票する人が一定数いるために自民党だけに投票している印象を持たれないが、若年層は、自民党に投票するか、そうでない人は棄権するという傾向があるため、自民党ばかりに投票しているように誤解されているように思われる。

## 2. 年齢層別の保革イデオロギー分布

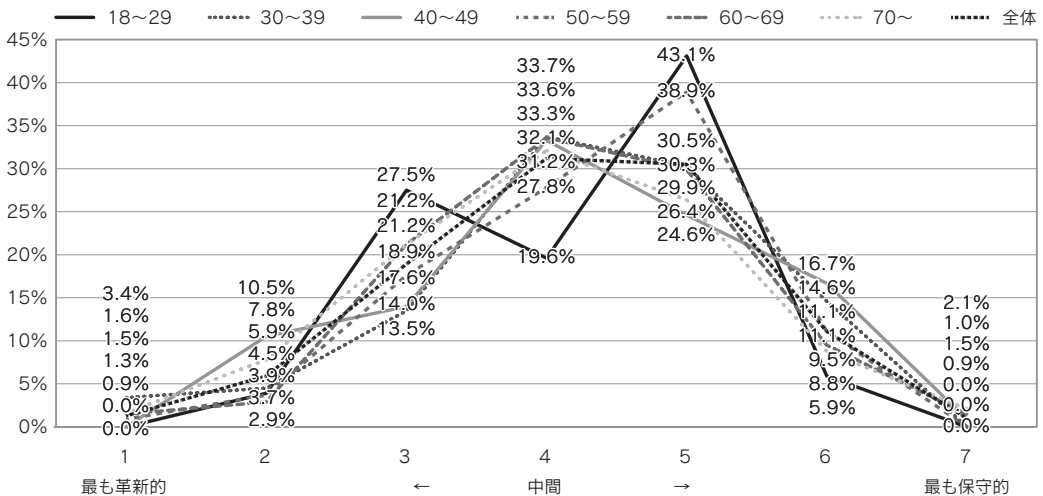
若年層は「保守化」していないのだろうか。この調査では、「最も革新的」「かなり革新的」「やや革新的」「中間」「やや保守的」「かなり保守的」「最も保守的」の7点尺度で保革イデオロギー軸上に自己を位置づけさせている。図2は、「わからない」という回答を除いて、年齢層別に保革イデオロギーの自己位置づけの分布を見たもので

ある。

全体の分布は、中間が31.2%で最も多く、「やや革新的」が18.9%、「かなり革新的」が5.9%、「最も革新的」が1.3%に対して、「やや保守的」が30.5%、「かなり保守的」が11.1%、「最も保守的」が1.0%である。保守、革新とも「最も～」「かなり～」と回答する割合は少なく、極端な考えを持っている人はあまりいない。ただし「やや革新的」と「やや保守的」を比較すると、後者の割合が多く、グラフはやや右側に偏っているといえる。分布が右側にやや偏るのは1980年代にも見られることであり<sup>6</sup>、この事実をもって日本の有権者が保守化しているとはいえない。

ほとんどの年齢層は、全体の分布とほぼ同じように、中間が最頻値で、保守的な考えの人が相対的に多いという分布になっている。そのなかで50歳代は、最頻値が「やや保守」となっている。18～29歳の人たちは、その50歳代よりも「やや保守的」な人が多い。それだけを見ると、若年層が「保守化」しているようにも見える。

図2 年齢層別の保革イデオロギー分布(%)



データ: 2019年有権者調査。

6 蒲島郁夫・竹中佳彦『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会、1996年、192-193頁。

だが18～29歳は、他の年齢層よりも「やや革新的」な人も多く、二峰分布となっている。また図には示していないが、「わからない」と答えている人は、18～29歳が31%もいるのに対して、30～39歳は13.6%、他の年齢層は10%未満である。若年層が、他の年齢層と比べて、著しく「保守化」していると断じることはできない。

### 3. 年齢層別の保守イデオロギー上の 政党の位置づけ

若年層と高年層との間で「革新」という語の意味が異なっていることが、遠藤晶久とウィリー・ジョウによって示されている<sup>7</sup>。私たちの調査でも同様のことがいえるだろうか。

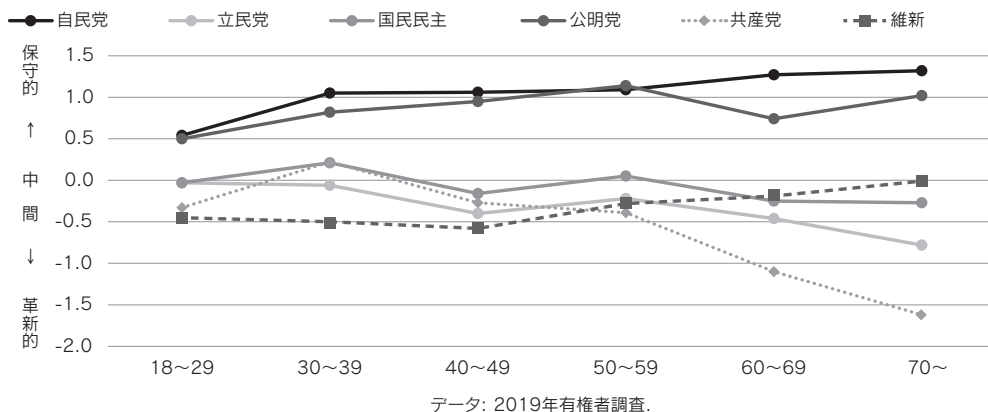
図3は、自民党、立民党、国民民主党、公明党、共産党、日本維新の会のそれぞれを有権者が保守イデオロギーの7点尺度上のどこに位置づけたか、年齢層別の平均で示したものである。イデオロギーの値は、4を引いて、中間が0になるようにしている。

70歳以上の有権者は、自民党が1.32、共産党が-1.62と、両党間のイデオロギー距離が大きい。保守側から自民、公明、維新、国民民主、立民、

共産と、それぞれの間には差があると位置づけている。60～69歳は、70歳以上ほどではないが、政党間のイデオロギー距離は大きい。ただし国民民主と維新との間に違いがないと見ている。50～59歳は、60歳以上と比べて、政党間のイデオロギー距離が小さい。公明党の位置を自民党とほぼ同じとし、共産党を他の政党よりも革新的としているものの、立民党と維新の位置はほぼ同じと捉えていて、政党の間に差をつけて並べていない。

40～49歳は、維新をもっとも革新的だと捉え、立民党も共産党より革新的だとしている。自民党と維新という両極の政党間のイデオロギー距離は、50～59歳よりはやや大きいが、60歳以上よりかなり小さい。30～39歳も、維新をもっとも革新的だと見ており、両極の政党間のイデオロギー距離は小さい。立民党はほぼ真ん中、共産党は、やや保守側に位置づけられ、国民民主とほぼ同じ位置である。18～29歳も、自民党と維新を両極と捉え、その間のイデオロギー距離は、他の年齢層よりもかなり小さい。立民党と国民民主は中間と位置づけられており、多くの政党について、その保守イデオロギー軸上

図3 年齢層別の各政党の保守イデオロギー軸上の位置



<sup>7</sup> 遠藤・ジョウ、前掲書、47-70頁。同書、179-230頁は、若年層について、右へのシフトを否定するが、左への信頼を失い、極右を選択する可能性もあるとしている。

の位置を順番に並べておらず、政党間にイデオロギーの違いはないと理解している。若年層が、「革新」の意味を60歳以上と同じようには捉えていないことがここからも窺える。

図3では、「わからない」と答えている人を除いている。政党のイデオロギー位置を「わからない」と答えた回答者の割合は、全体では、自民党について17.9%、立民党について33.4%、共産党について28.5%である。これに対して18～29歳の回答者では、自民党について30.3%、立民党について37.8%、その他の政党について半数ほどが、その位置を「わからない」と答えている。

年齢層別の保革イデオロギー軸上の政党の平均値を投票政党変数に代入し、保革イデオロギーと投票政党とのスピアマンの順位相関係数を求めた。その結果、18～29歳が0.55、70歳以上が0.41、60～69歳が0.29、その他の年齢層

は有意ではなく、若年層がもっとも高くなった。若年層は、政党を保革イデオロギー軸上に位置づけられない者が相対的に多いが、イデオロギーを理解している者は自己に近いと認識している政党に投票する度合いが高い。

#### 4. 自民、立民・国民民主への投票要因

2019年参院選(比例代表)で自民党と立民党(および国民民主党)への投票を分けた要因は何だったのだろうか。その要因を探るため、自民党に投票した人を1、立民・国民民主党に投票した人を0としてロジスティック回帰分析を行った<sup>8</sup>。

その結果を示したのが表1である。表によれば、「政府はほとんどの人々が考えていることにかかわらず、立案された政策を貫くべきである」という意見に賛成する人、すなわち有権者への応答性よりも、政策をふれずに強力に推進すること

表1 2019年参院選(比例代表)における自民—立民・国民民主党投票のロジスティック回帰分析

|                           | 偏回帰係数      | 標準誤差   | オッズ比  | 95% 信頼区間 |      |
|---------------------------|------------|--------|-------|----------|------|
|                           |            |        |       | 下限       | 上限   |
| 定数                        | -9.63 ***  | 1.29   | 0.00  |          |      |
| 政策を貫くことに賛成                | 0.65 ***   | 0.14   | 1.91  | 1.46     | 2.50 |
| 防衛力強化に賛成                  | 0.52 **    | 0.18   | 1.68  | 1.19     | 2.38 |
| 日米安保体制強化に賛成               | 0.67 **    | 0.22   | 1.96  | 1.27     | 3.02 |
| 同一労働同一賃金に反対               | 0.48 **    | 0.15   | 1.61  | 1.20     | 2.15 |
| 外国人労働者受入れに反対              | 0.55 **    | 0.17   | 1.74  | 1.24     | 2.43 |
| 保守的イデオロギー                 | 0.44 **    | 0.15   | 1.55  | 1.16     | 2.08 |
| Nagelkerke R <sup>2</sup> | .502       |        |       |          |      |
| χ <sup>2</sup>            | 139.26 *** | (df=6) |       |          |      |
| Hosmer と Lemeshow の検定     | .157       | 判別の中率  | 83.1% |          |      |
| N                         | 313        |        |       |          |      |

注) 自民党投票者を1、立民・国民民主党投票者を0とした。それ以外の政党投票者、棄権者は欠損値とした。変数減少法(尤度比)を用いた。

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ .

データ: 2019年有権者調査。

8 表1のもの以外に、年齢、性別、学歴、世帯年収、「ふだんから国の政治に関心を払っている」、「国会議員は大ざっぱに言って、当選したらすぐ国民のことを考えなくなる」に反対、「福祉などの公共サービスが低下しても、税負担を軽減すべきである」に賛成、「これからの日本は、貧富の差が生じて、自由に競争できる社会を目指すべきだ」に賛成、「女性の国会議員を増やすため、割当制を導入すべきだ」に賛成、「労働力の需給調整のために非正規労働者が増大するのはやむを得ない」に賛成、「東京一極集中は改められるべきだ」に反対、「夫婦が望む場合には、結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の名字を称することを、法律で認められるべきだ」に反対を独立変数とし、変数減少法(尤度比)を用いて分析した。

を重んじる人が自民党に投票している。また「日本の防衛力はもっと強化すべきだ」や「日米安保体制は現在よりもっと強化すべきだ」という意見に賛成する人、「仕事の内容が同じならば、正社員であるかどうかとは関係なく、給料も同じにすべきだ」や「外国人労働者の受け入れを進めるべきだ」という意見に反対する人は自民党に投票している。さらに保守的なイデオロギーを持つ人は自民党に投票している。そのほかに投入した独立変数は有意ではなかったため、年齢や性別、学歴、世帯年収などによっては説明できないし、夫婦別姓や女性国会議員割当制などの争点態度の影響もなかった。

このように自民党と立民・国民民主党への投票を分けるのは、政策の強力な推進への賛否、安全保障争点への賛否、労働問題争点への賛否、イデオロギーである。

## 5. 年齢層別に見た争点態度

それでは、安全保障および労働問題に関する争点態度、政策の強力な推進への賛否に対する態度は、若年層と高年層で異なるのだろうか。年齢層別にそれを示したのが図4である。

まず防衛力強化について、18～29歳は、反対が4.1%、やや反対が9.5%なのに対して、やや賛成が32.4%、賛成が16.2%である。30歳代も、賛成意見が多い。しかし若年層のみが防衛力強化に賛成しているわけではなく、他の年齢層とそれほど大きな差はない。また日米安保体制強化についても同様である。

同一労働同一賃金は、全体的に賛成する人が多い。しかし18～29歳は、やや反対が17.6%、反対が16.2%と、反対意見もある。また30歳代も、20%超が反対意見である。若年層の方が、同一労働同一賃金にはやや抵抗がある。外国人労働者受け入れについては、50歳以上は

賛成、反対のいずれかへの意見の偏りはない。しかし18～29歳は、賛成が18.9%、やや賛成が35.1%であり、30歳代も賛成が11.7%である。若年層は、外国人労働者受け入れに柔軟である。

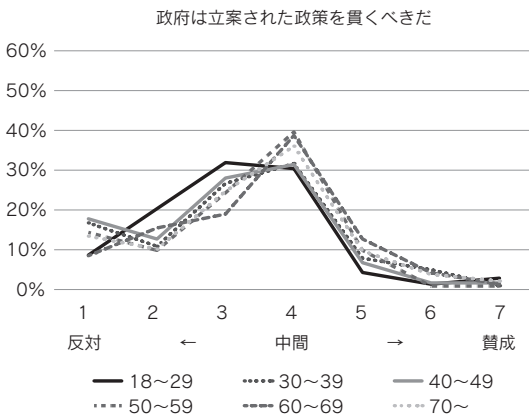
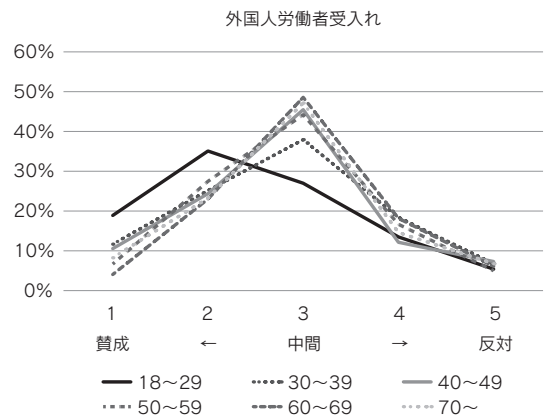
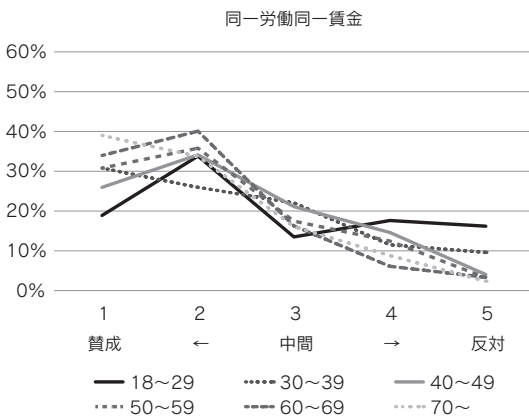
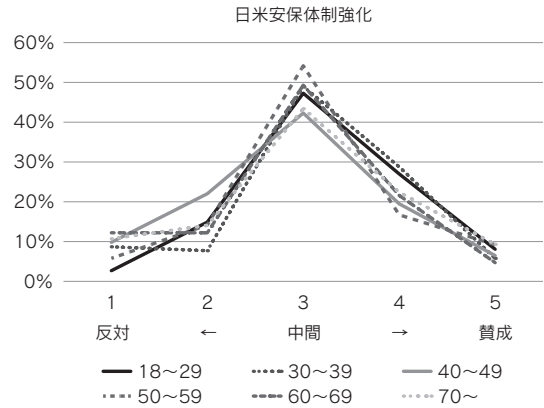
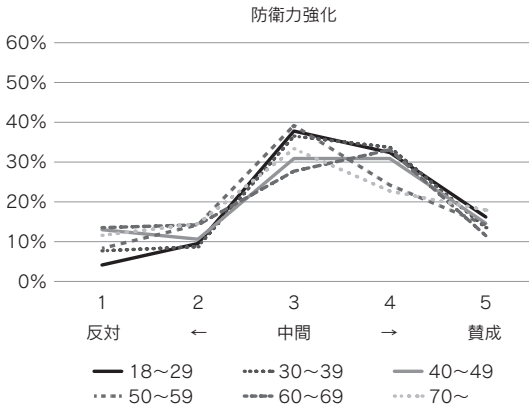
有権者、とくに若年層は、ぶれない政治がよいと思っているのだろうか。政策を強力に推進することへの賛成意見は全体的に少なく、それは若年層も例外ではない。政治のリーダーシップへの渴望が、ぶれない政治を求めているように考えられがちだが、有権者は、若年層も含めて、政治の応答性を望んでいることがわかる。

## おわりに

2019年参院選の投票行動を見ると、高年層には、自民党に投票する人が多いが、立民党にも投票する人がいるのに対して、若年層は、自民党に投票するか、棄権するかという選択となる傾向があるため、自民党ばかりに投票しているように誤解されているようである。イデオロギー分布を見ると、若年層は、「やや保守的」な人だけでなく、他の年齢層よりも「やや革新的」な人が多く、分化しており、かつ自己イデオロギーの位置を「わからない」と答える人も3割以上いるため、他の年齢層と比べて、著しく「保守化」していると断じることはできない。若年層は、「革新」の意味を高年層と同じようには捉えておらず、また政党を保革イデオロギー軸上に位置づけられない者が相対的に多い。しかしイデオロギーを理解している若年層は、他の年齢層に比べて、自己に近いと認識している政党に投票している。

自民党と立民党・国民民主党への投票を分けるのは、政策の強力な推進への賛否、安全保障争点への賛否、労働問題争点への賛否、イデオロギーであり、年齢や性別、ジェンダーに関する争点態度などでは説明できない。防衛力強化

図4 年齢層別に見た政策争点態度



データ:2019年有識者調査.

や日米安保体制強化は、若年層のみが賛成しているわけではない。同一労働同一賃金については、全体的に賛成する人が多いが、若年層の方がやや抵抗感を持っている。外国人労働者受け入れについても、若年層の方が柔軟である。有

権者は、ぶれない政治よりも政治の応答性を望んでおり、それは若年層でも例外ではない。

2019年参院選に関する私たちの調査データに基づくかぎり、若年層の「保守化」という議論も実証的裏づけが薄弱であることがわかる。

